

# 学校における働き方改革に係る教職員アンケート 調査結果概要

## 【調査方法】

1. 時期 令和4年12月～令和5年1月
2. 対象 県立学校教職員（任意回答）

## 1 回答者数

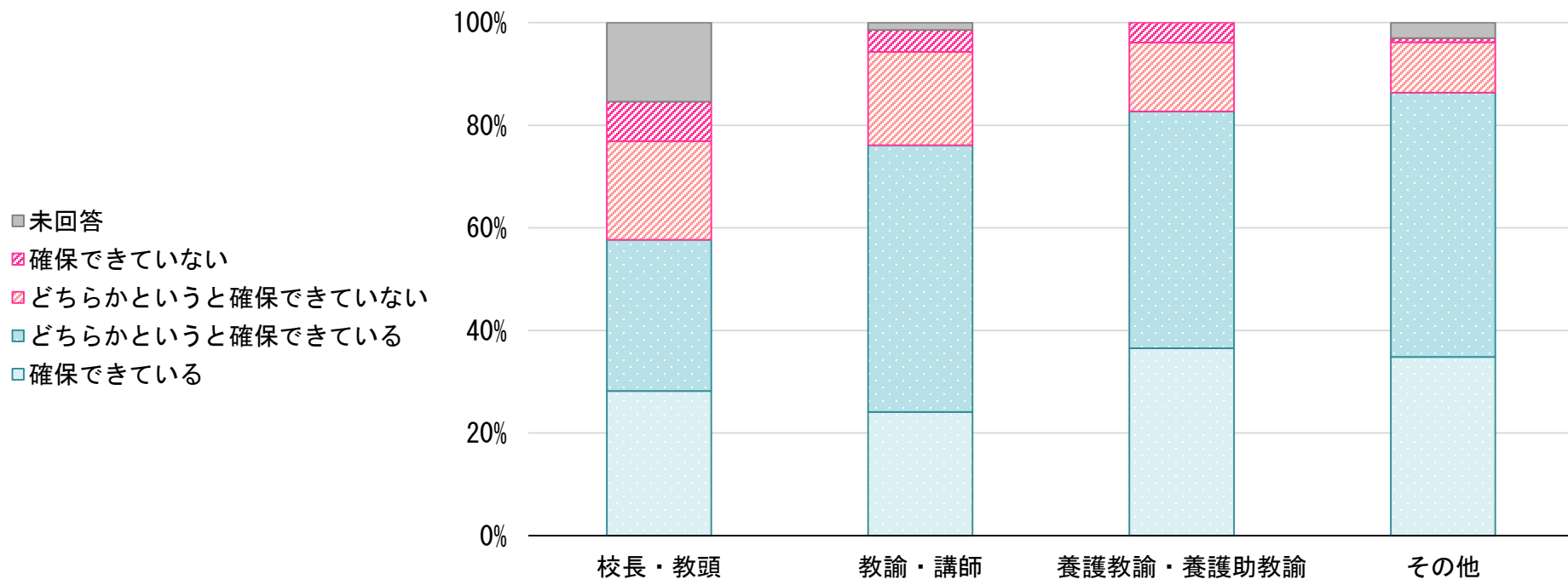
### (1) 職種別

	教育職員					事務職員等				未回答	合計
	校長・教頭	教諭・講師	養護教諭 養護助教諭	その他	小計	事務職員	技能職員	その他	小計		
高校	57	947	38	72	1,114	108	41	2	151	23	1,288
特支	20	695	13	60	788	27	8	5	40	10	837
中学	1	12	1		14				0		14
合計	78	1,654	52	132	1,916	135	49	7	191	33	2,140

### (2) 担当業務別

	校務分掌等			部活動・委員会			
	HR担任	主任等	その他	運動部顧問	文化部顧問	委員会	その他
高校	334	321	506	606	335	246	98
特支	538	162	178	43	16	139	249
中学	6	6	2	9	4	9	1
合計	878	489	686	658	355	394	348

2-a 「生徒と向き合う時間が十分に確保できている」と感じているか（回答対象：教育職員）

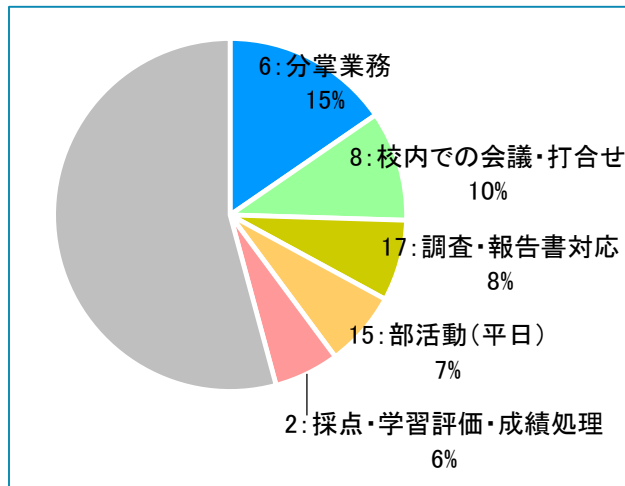


	確保できている	どちらかというと確保できている	どちらかというと確保できていない	確保できていない	未回答	合計
校長・教頭	22	23	15	6	12	78
教諭・講師	399	860	301	71	23	1,654
養護教諭・養護助教諭	19	24	7	2		52
その他	46	68	13	1	4	132
合計	486	975	336	80	39	1,916
		1,461		416	39	1,916

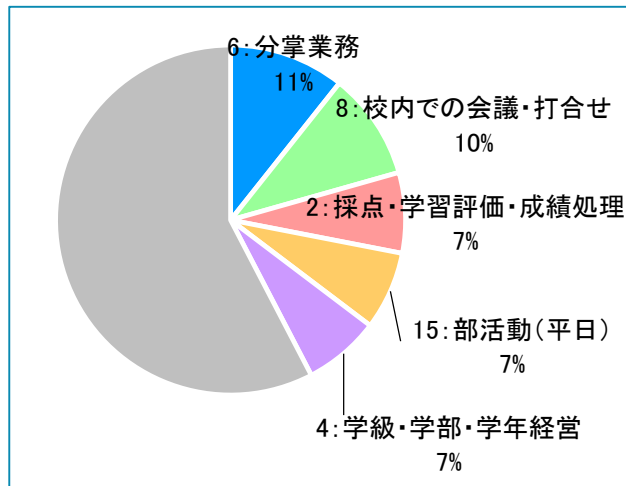
## 2 - b 「生徒と向き合う時間が十分に確保できていない」と感じる要因だと思う業務【上位5つ】（回答対象：教育職員）

※生徒と向き合う時間が「確保できていない」又は「どちらかといえば確保できていない」と回答した職員が対象。回答者一人につき最大3つまで。

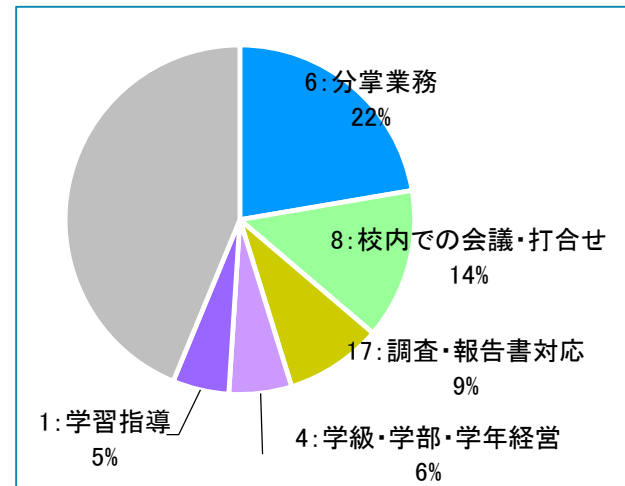
(1) 全体



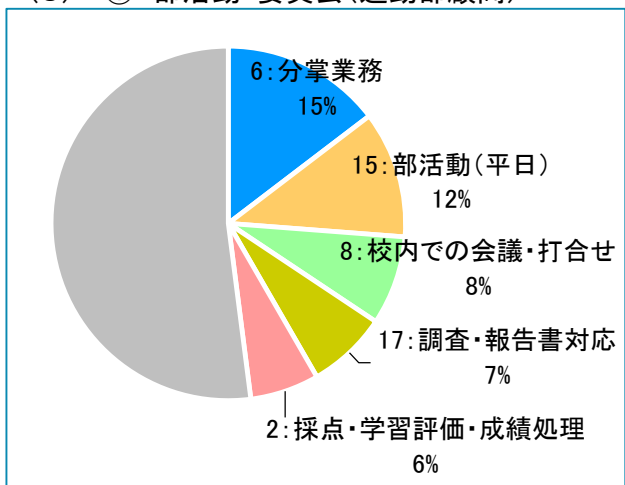
(2) - ① 校務分掌等(HR担任)



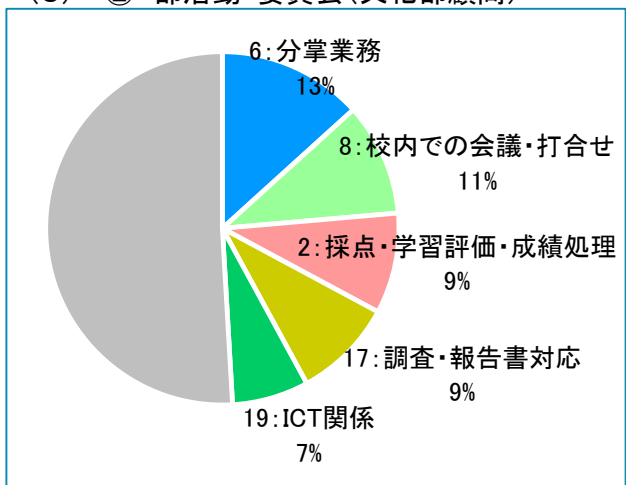
(2) - ② 校務分掌等(主任等)



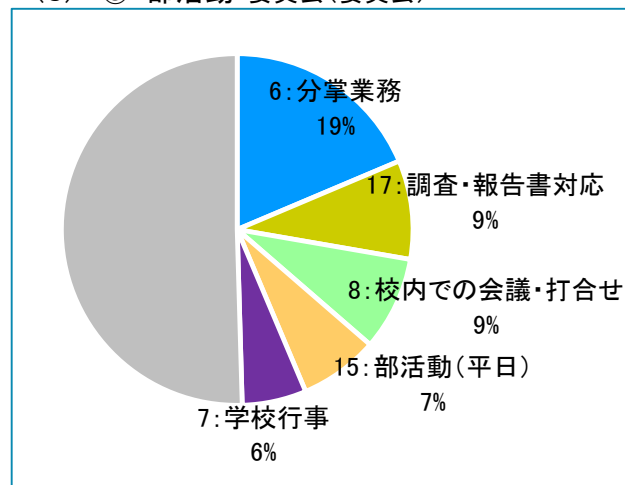
(3) - ① 部活動・委員会(運動部顧問)



(3) - ② 部活動・委員会(文化部顧問)



(3) - ③ 部活動・委員会(委員会)



## 2-b 「生徒と向き合う時間が十分に確保できていない」と感じる要因だと思う業務【詳細】（回答対象：教育職員）

※生徒と向き合う時間が「確保できていない」又は「どちらかといえば確保できていない」と回答した職員が対象。回答者一人につき最大3つまで。

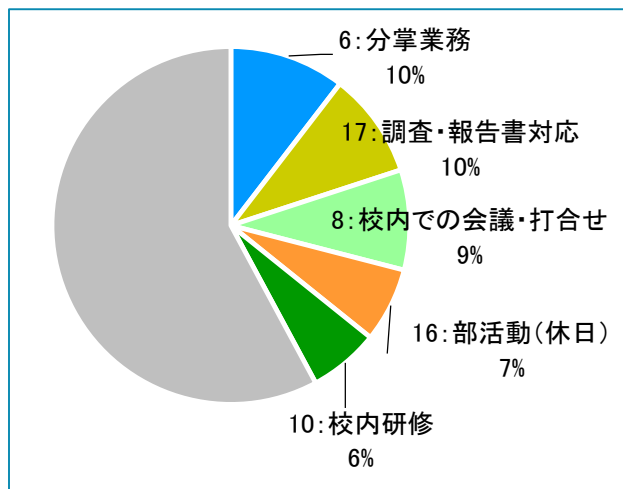
※下線は上位5つ。

項目	(1)全体	(2)校務分掌		(3)部活動・委員会		
		①HR担任	②主任等	①運動部顧問	②文化部顧問	③委員会
1:学習指導	63	29	<u>18</u>	30	16	10
2:採点・学習評価・成績処理	<u>68</u>	<u>39</u>	14	<u>31</u>	<u>25</u>	12
3:生徒指導・進路指導	44	23	15	20	15	10
4:学級・学部・学年経営	53	<u>37</u>	<u>20</u>	16	10	9
5:学校経営	22	3	6	4	3	1
6:分掌業務	<u>176</u>	<u>56</u>	<u>77</u>	<u>72</u>	<u>36</u>	<u>41</u>
7:学校行事	42	21	9	12	9	<u>13</u>
8:校内での会議・打合せ	<u>115</u>	<u>52</u>	<u>48</u>	<u>40</u>	<u>28</u>	<u>19</u>
9:校外での会議	13	2	4	3	2	2
10:校内研修	37	28	7	7	6	9
11:校外研修	8	3	1	5		1
12:保護者対応	33	25	8	14	8	6
13:地域・行政・関係団体対応	24	1	13	9	6	3
14:講習・実習・模試・検定試験	38	13	7	23	13	5
15:部活動(平日)	<u>79</u>	<u>38</u>	16	<u>57</u>	14	<u>16</u>
16:部活動(休日)	36	20	2	28	5	3
17:調査・報告書対応	<u>85</u>	31	<u>31</u>	<u>36</u>	<u>25</u>	<u>20</u>
18:舎監業務	3	2		1		1
19:ICT関係	46	18	14	23	<u>19</u>	12
20:登校指導・朝の電話対応等	12	6	4	2	3	1
21:時間外の電話対応	30	20	6	19	7	6
22:会計業務	23	13	3	13	7	4
23:環境整備(感染症対策等)	27	14	5	9	3	4
24:その他	65	30	17	18	11	12
合計	1,142	524	345	492	271	220

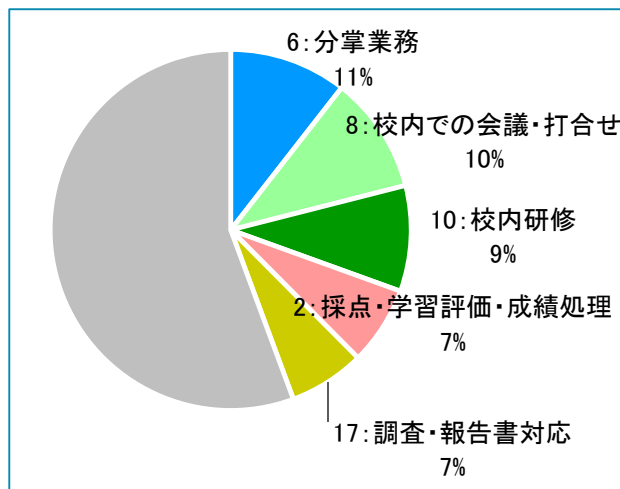
### 3 負担感や多忙感を解消してほしいと思う業務【上位5つ】（回答対象：教育職員）

※回答者一人につき最大3つまで。

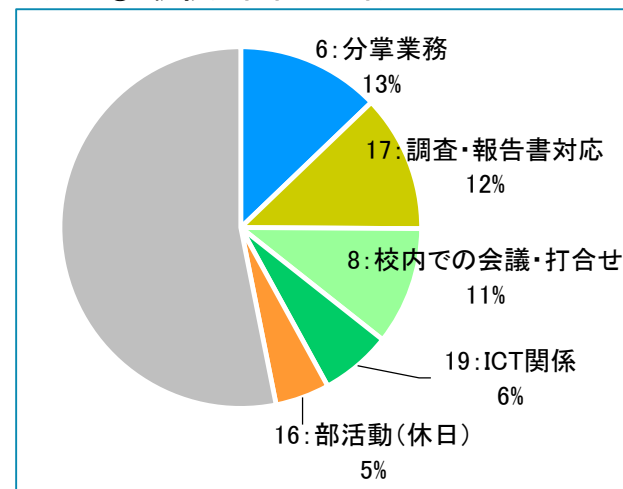
(1) 全体



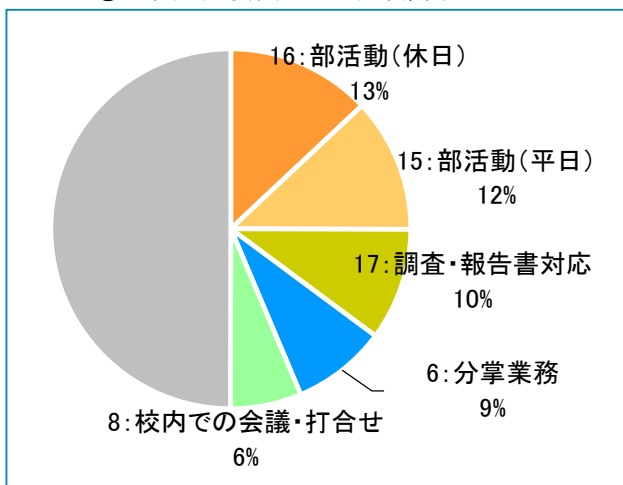
(2) - ① 校務分掌等(HR担任)



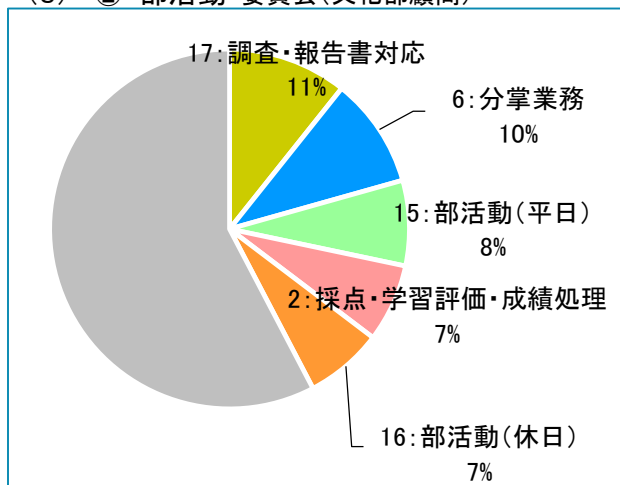
(2) - ② 校務分掌等(主任等)



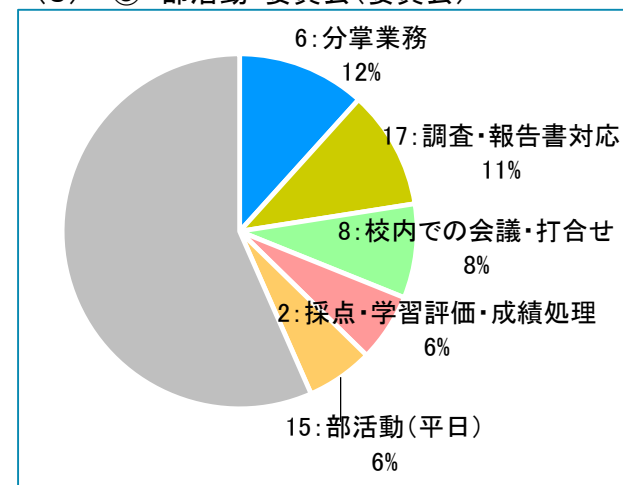
(3) - ① 部活動・委員会(運動部顧問)



(3) - ② 部活動・委員会(文化部顧問)



(3) - ③ 部活動・委員会(委員会)



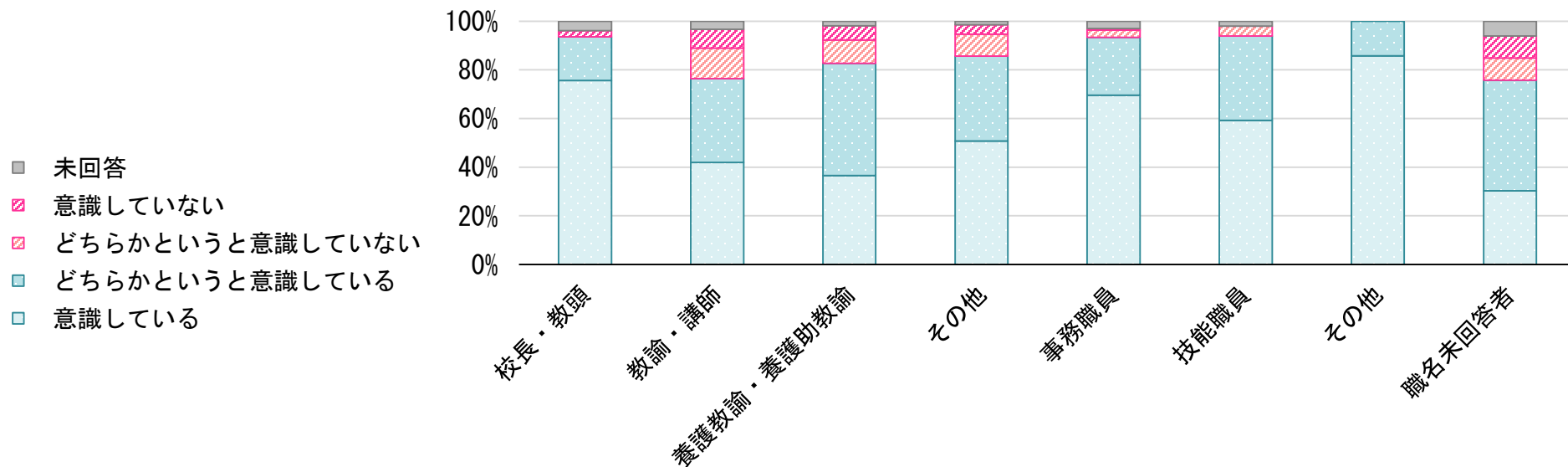
### 3 負担感や多忙感を解消してほしいと思う業務【詳細】（回答対象：教育職員）

※回答者一人につき最大3つまで。

※下線は上位5つ。

項目	(1)全体	(2)校務分掌		(3)部活動・委員会		
		①HR担任	②主任等	①運動部顧問	②文化部顧問	③委員会
1:学習指導	56	33	8	15	8	9
2:採点・学習評価・成績処理	235	<u>132</u>	45	83	<u>53</u>	<u>50</u>
3:生徒指導・進路指導	78	30	30	39	20	14
4:学級・学部・学年経営	102	70	31	31	11	18
5:学校経営	27	11	8	9	4	7
6:分掌業務	<b>413</b>	<b>198</b>	<b>135</b>	<b>117</b>	<b>75</b>	<b>94</b>
7:学校行事	182	109	35	27	20	38
8:校内での会議・打合せ	<b>358</b>	<b>197</b>	<b>111</b>	<b>88</b>	51	<b>69</b>
9:校外での会議	82	22	37	21	21	18
10:校内研修	<b>252</b>	<b>178</b>	46	45	16	46
11:校外研修	30	8	12	13	3	6
12:保護者対応	102	62	21	39	18	23
13:地域・行政・関係団体対応	79	26	34	23	18	20
14:講習・実習・模試・検定試験	97	31	20	50	28	21
15:部活動(平日)	242	94	50	<b>166</b>	<b>58</b>	<b>49</b>
16:部活動(休日)	<b>267</b>	102	<b>51</b>	<b>179</b>	<b>53</b>	36
17:調査・報告書対応	<b>377</b>	<b>128</b>	<b>129</b>	<b>139</b>	<b>81</b>	<b>87</b>
18:舎監業務	35	15	12	11	6	10
19:ICT関係	189	60	<b>67</b>	57	53	45
20:登校指導・朝の電話対応等	77	42	18	20	21	9
21:時間外の電話対応	135	67	28	65	32	24
22:会計業務	176	92	36	60	39	34
23:環境整備(感染症対策等)	184	85	37	40	34	34
24:その他	181	86	51	40	33	43
合計	3,956	1,878	1,052	1,377	756	804

#### 4 働くに当たって、勤務時間を意識しているか（回答対象：全教職員）



		意識している	どちらかという意識している	どちらかという意識していない	意識していない	未回答	合計
教育職員	校長・教頭	59	14		2	3	78
	教諭・講師	693	570	208	127	56	1,654
	養護教諭・養護助教諭	19	24	5	3	1	52
	その他	67	46	12	5	2	132
事務職員	事務職員	94	32	4	1	4	135
	技能職員	29	17	2		1	49
	その他	6	1	0	0	0	7
職名未回答者		10	15	3	3	2	33
合計		977	719	234	141	69	2,140
				1,696			



## 5 学校における働き方改革に関するアイデア（一部掲載）

### ○業務の見直し

- ・慣習として行っている業務について、必要かどうかを見直す。
- ・県教育委員会の事業を含めた事業の見直しを図る。
- ・行事、会議、研修の精選や見直しを図る。
- ・教育課程を見直し、標準単位の時間で運用する（7校時の廃止）。
- ・講習や模擬試験の在り方の見直し。

### ○事務の分業・外部委託の拡大

- ・教員が担うべき業務とその他の業務に分け、必ずしも教員が担う必要のない業務は外部委託する。  
（清掃、舎監業務、祭りの巡回、スクールバス添乗、除雪、花壇の手入れ、給食の配膳、消毒作業等）
- ・学校徴収金など会計事務は教員の業務としない。
- ・教員と家庭や地域との役割の明確化を図る。

### ○外部人材の活用

- ・ICT関係のサポート体制が必要である。
- ・スクールカウンセラー等の常駐が必要である。
- ・スクールサポートスタッフを増員し、積極的に活用する。

### ○職員数の増加

- ・教員数を増やし、1学級当たりの生徒数の削減や複数担当制を行う。
- ・養護教諭、栄養職員等の複数配置を行う。

### ○部活動関係

- ・部活動指導員を増員し、積極的に活用する。
- ・部活動顧問を希望制にする。部活動顧問の負担を平準化する。
- ・部活動ガイドラインの遵守を徹底する。
- ・部活動数や参加する大会を精選する。

### ○勤務時間・休暇制度

- ・時差出勤の実施やフレックスタイム制を導入する。
- ・弾力的な勤務時間の割振りの対象業務を拡大する。
- ・在宅勤務の要件を拡大する。
- ・機械警備の開始時刻を早める等強制的に帰宅するシステムとする。

### ○ノー残業デーやノー会議デーの設定等

- ・週に一度、午前午後に授業のない日を設けたり、ノー会議デーを設けたりするなど、時間割や会議の時間に配慮した計画とする。
- ・休日や勤務時間外に働くことを前提とした計画を立てない。
- ・定時で帰る日を各職員が設定し、帰宅する。
- ・放課後の活動終了時刻を早める。

### ○休業日の改正

- ・青森県立学校学則で定められている休業日の規定を改正する。  
（学年始及び学年末の休業期間を長くすることで、年度初めの準備が十分にできるようになる。）

### ○校務のICT化

- ・校外会議等をオンライン化し、出張の負担軽減を図る。
- ・県教委照会や各種アンケートにGoogleフォームを活用する。
- ・テストの採点をデジタル化する。
- ・校内チャットで伝言を残す。
- ・校内会議や電子決裁等でペーパーレス化を図る。
- ・県教育委員会への提出物は電子データに統一する。

### ○時間外の電話対応

- ・保護者からの朝の欠席連絡をICT化する。
- ・勤務時間外には電話をつながず、留守番電話又は音声案内対応とする。

## 6 学校における働き方改革に関する意見（一部掲載）

- 現場には「どうせ変わらない」という諦め感や「働き方改革を考える暇があったら日々の業務を終わらせたい」という思いがある。また、高校教員の立場から見ると、メディアなどで扱われている「学校における働き方改革」が小中学校メインになっているような感じがして、より一層改革への期待感が薄らいでいるように感じる。改革の第一歩は「変わる」という期待感だと思うので、「青森県の教育現場で働き方改革を行う」というメッセージをさらに強く打ち出していきたい。
- 県としての明確な見解を示すことが、教員だけでなく県民の意識改革を考える上でも重要である。
- 少しずつでも働き方を変えようと取り組む学校の取組を共有することで、各校でさらに新しいアイデアが生まれるのではないかと。また、継続的に成果の共有を行うことで他の学校への刺激になるかもしれない。もし、県内で取り組みが出てこないのであれば、他県の取組を共有するなど、学校現場が「これは変えていいんだ」と判断できるような情報を共有してもらいたい。
- 県の中でも横の連携をして、調査を一つにまとめたり、調査結果を庁内で共有してほしい。また、県からメールで送付されてくる文書の中には、学校と直接関係なかったり、該当しない校種のものもあり、内容を見極めて、関係のある文書だけを送付してほしい。
- 帰りのHR、清掃が終了した時点で既に午後4時30分であり、部活動や担任業務等がある教員は定時に帰ることができない。勤務時間内で業務を終えるためには校時表の見直しが必要である。また、学校関係者だけで考えずに外部にコンサルトをお願いしても良いのではないかと。
- 部活動など土日勤務が当たり前前の現状に疑問を感じる。
- 教員として、学習指導・生徒指導・進路指導を期待され、また、教科ごとに採用されているのだから、その点での苦労は業務の範囲内であり業務量が多少多くても割り切れる。しかし、専門外の部活動やICTなどを専門家的に期待されても困る。教育は範囲を限定しづらい仕事だと分かっているが、業務の範囲を明確にしないと解決しないのではないかと。
- 遅くまで残っていればすごく仕事をしていて、早く帰る人は仕事をしていないと思われるのではないかと。思うと帰宅するのに気が引けることもある。職場全体に働き方改革の雰囲気が浸透し、仕事の評価も正当にしてほしい。
- 「生徒のために」という職業ではあるが、勤務時間という当たり前のことを前提に考えを進めるような文化にしていかなければいけないのではないかと。勤務時間の中で働くことと、生徒のために力を尽くすことは矛盾しないと思う。社会の流れもある今、保護者など世間の理解も得られると思う。制度のバックアップが最も必要である。
- 働き方改革は、小さな改革の積み重ねと、それらの相乗効果でソフトランディングとなることを望ましいと思う。ここまでも時間はかかったし、これからも時間はかかると思うが、徐々に教職員の意識も変容しつつあると感じている。
- 教員は業務量の差が激しい仕事であると感じる。誰に業務が集中しているのか、誰が悩みを抱えているのかを管理職に正しく把握してほしい。